

2011年度第3四半期 決算説明会

2012年2月1日

三菱商事株式会社

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2011年度第3四半期決算概要

決算総括(P/L)

2011年度 第3四半期 連結決算 (米国基準)

| 損益の状況 (単位:億円) | 2010年度 第3四半期(累計) (リステート後) | 2011年度 第3四半期(累計) 前年同期比 | 2011年度 通期業績見通し 達成率 | 前年同期比の増減 (第3四半期(累計)) |
|------------------|---------------------------------|------------------------------|--------------------------|--|
| 売上高 | 143,844 | 151,697 7,853 | 213,000 71% | a. 売上総利益 (▲248) 豪州原料炭事業において、販売数量が減少したことなどにより、売上総利益は前年同期比3%の減益となった。 |
| 売上総利益 | 8,941 | 8,693 ▲248 3%の減益 | 12,500 70% | b. 販売費及び一般管理費 (▲163) 取引拡大に伴う販売費・業務委託費などの増加により、販管費は負担増となった。 |
| 販売費及び一般管理費 | ▲6,157 | ▲6,320 ▲163 | ▲8,800 72% | c. 金融収支 (+92) 資源関連の受取配当金が増加したことに加え、金利低下の影響で利息負担が減少したことから、金融収支は改善した。 |
| 貸倒引当金繰入額 | ▲74 | ▲43 31 | ▲100 43% | d. 有価証券損益 (▲384) ①上場株式減損 (※1) … +42 [▲135 → ▲93] ②不良資産関連損失 … ▲50 [▲63 → ▲113] ③その他株式売却損益等 … ▲376 [+611 (※2) → +235] (※1)上場関連会社宛投資減損を含む (※2)チリ鉄鉱石事業株式交換益366億円(税引後216億円)含む |
| 営業利益 | 2,710 | 2,330 ▲380 14%の減益 | 3,600 65% | e. その他の損益 (+164) 為替関連損益の改善などにより、その他の損益は改善した。 |
| 利息戻 | ▲57 | ▲15 42 | ▲150 10% | f. 持分法による投資損益 (+197) 海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、持分法による投資損益は増加した。 |
| 受取配当金 | 825 | 875 50 | 1,100 80% | g. 当社株主に帰属する当期純利益 (+80) 前年同期の大口の一過性要因(株式交換益・売却益)の反動減300億円強をカバーし、増益となった。 |
| 有価証券損益 | 413 | 29 ▲384 | 550 91% | 2011年度第1四半期～第3四半期 四半期別当期純利益推移 第1四半期(4月～6月): 1,157億円 第2四半期(7月～9月): 1,309億円 第3四半期(10月～12月): 1,236億円 |
| 固定資産損益 | 1 | ▲14 ▲15 | | |
| その他の損益 | 324 | 488 164 | | |
| 税引前利益 | 4,216 | 3,693 ▲523 | 5,100 72% | |
| 法人税等 | ▲1,620 | ▲1,280 340 | ▲1,900 67% | |
| 税引後利益 | 2,596 | 2,413 ▲183 | 3,200 75% | |
| 持分法による投資損益 | 1,298 | 1,495 197 | 1,600 93% | |
| 非支配持分控除前当期純利益 | 3,894 | 3,908 14 | 4,800 81% | |
| 非支配持分 | ▲272 | ▲206 66 | ▲300 69% | |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 3,622 リステート前: 3,597 | 3,702 80 2%の増益 | 4,500 82% | |
| 基礎収益 | 4,850 | 4,728 ▲122 | 6,250 76% | |

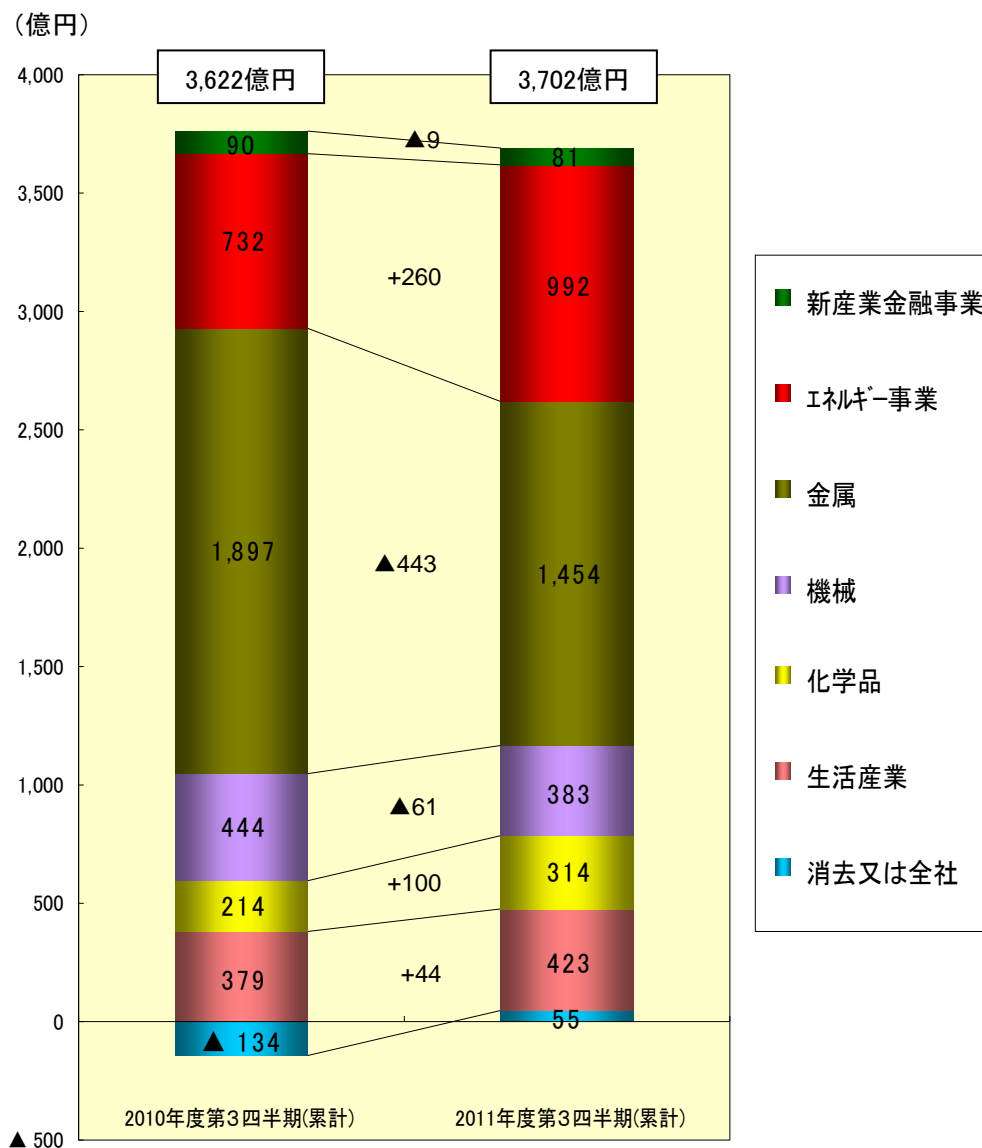
(*1) 基礎収益=営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)+利息戻+受取配当金+持分法による投資損益

(*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って収益を表示すると、2011年度第3四半期(累計)実績は4兆1,238億円、2010年度第3四半期(累計)実績は3兆8,519億円となります。

(*3) 連結子会社における決算期の変更、及び株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、2010年度第3四半期(累計)実績を遡及的に調整しております。

セグメント別当期純利益の前年同期比増減



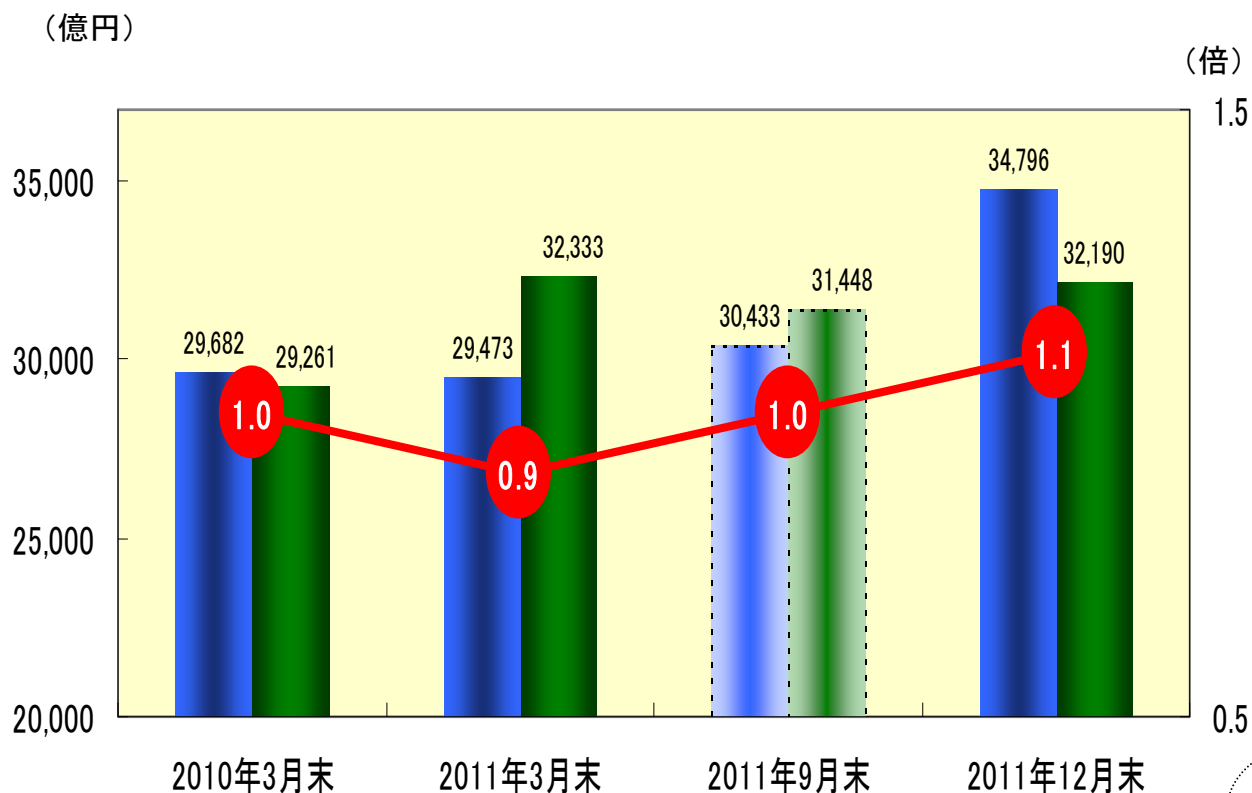
セグメント別増減理由

- 新産業金融事業(10%減益)**
リース関連事業の収益が改善したものの、前年度に発生した海外不動産売却益の反動により減益となったもの
- エネルギー事業(36%増益)**
前年度の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益が増加したことにより増益となったもの
- 金属(23%減益)**
前年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上の反動、及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量減などにより減益となったもの
- 機械(14%減益)**
建設機械事業等での取引増加があったものの、海外自動車事業における販売減や為替の影響、事業撤退に伴う損失、及び前年度の株式売却益計上の反動などにより減益となったもの
- 化学品(47%増益)**
親会社での取引好調による利益増加、石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加、及びプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益の計上などにより増益となったもの
- 生活産業(12%増益)**
国内の関連会社における震災関連損失の計上などによる持分法損益の減少や株式の減損(日清オイリオ)があったものの、食料関連子会社における取引利益の増加や株式売却益の計上などにより増益となったもの

資源価格の推移

| | 2010年度 第3四半期 (累計) | 2011年度 第3四半期 (累計) | 増減 |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 油価(ドバイ)(\$/BBL) | 78.8 | 108.1 | +29.3 |
| 銅価格(\$/MT) | 7,636 | 8,544 | +908 |
| アルミ価格(\$/MT) | 2,177 | 2,364 | +187 |

株主資本と有利子負債の推移



■ 有利子負債 (NET) ■ 株主資本 ● 有利子負債倍率 (NET)

主な株主資本増減要因 (2011年3月末比)

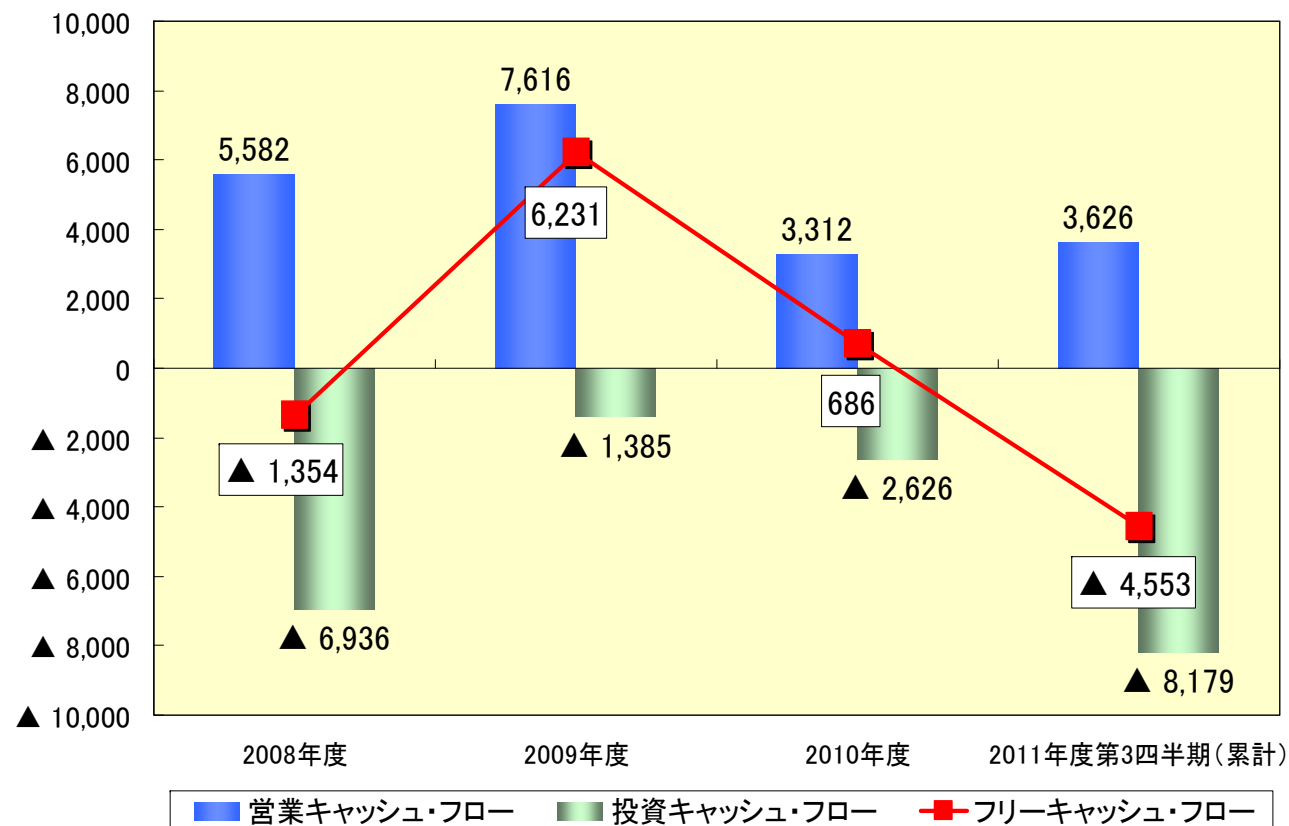
- ① 当期純利益の積み上がり
(3,702億円)
- ② 配当金支払
(▲1,168億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の減少
(▲861億円)
…主に海外銘柄の株価下落による
保有上場株式の含み益の減少
- ④ 為替換算調整勘定の悪化
(▲1,604億円)
…対豪ドルなどでの円高の影響

為替換算調整勘定への通貨種別影響額(2011年3月末比)

| 通貨種類 | 為替換算調整勘定への影響額 (概算・億円) | 2011年12月末レート | 2011年9月末レート | 2011年3月末レート | (参考) 2010年12月末レート |
|------|-----------------------|--------------|-------------|-------------|-------------------|
| 米ドル | ▲350 | 77.74 | 76.65 | 83.15 | 81.49 |
| 豪ドル | ▲650 | 79.12 | 75.17 | 86.08 | 83.13 |
| ユーロ | ▲200 | 100.71 | 104.11 | 117.57 | 107.90 |
| ポンド | ▲100 | 119.81 | 119.77 | 133.89 | 126.48 |
| パーツ | ▲150 | 2.45 | 2.46 | 2.75 | 2.70 |

キャッシュ・フローの状況

(億円)



2011年度第3四半期(累計)
キャッシュ・フローの状況

○営業キャッシュ・フロー

運転資金負担が増加したものの、
営業収入や資源関連投資先からの
配当が堅調に推移したことにより
資金増

○投資キャッシュ・フロー

新規投資案件の実行により資金減
(グロス投資額：約1兆100億円)

【新規投資案件の主な内容】

- ・アングロスール社 株式新規取得
(約4,200億円)
- ・コール&アライド社 株式追加取得
- ・豪州原料炭事業 維持・拡張

投資の状況

単位：億円

| 分野・地域 | | 事業ポートフォリオの考え方 | 投資金額(計画) (3年間合計) | 2010 年度 | 2011年度 | | | | 累計 |
|--|-------------------|---------------|-----------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| | | | | | 第1 四半期 | 第2 四半期 | 第3 四半期 | 合計 | |
| 全社 戦略 地域 | 中国 インド ブラジル | 新たな成長事業の育成 | 約 3,000 | — | — | (100) | — | (100) | (100) |
| 全社 戦略 分野 | | | | インフラ 地球 環境 | 420 | 100 | 100 | 100 | 300 |
| 金属資源 | | 収益の柱の更なる強化 | 10,000 ～ 12,000 | 1,650 | 500 | 500 | 5,700 | 6,700 | 8,350 |
| エネルギー資源 | | | | | | | | | |
| 産業金融・鉄鋼製品・炭素原料 船舶・自動車・化学品 リテイル・食料 など | | 安定的収益基盤の充実 | 6,000 ～ 8,000 | 1,630 | 600 | 900 | 1,600 | 3,100 | 4,730 |
| 全社合計(グロス) | | | 2～2.5 兆円 | 3,700 | 1,200 | 1,500 | 7,400 | 1.01 兆円 | 1.38 兆円 |

全社戦略地域は以下金額に含まれる

市況の状況

商品市況・為替・金利の状況

2011年11月1日に公表した通期業績見通し前提(当期純利益4,500億円)と第3四半期実績(3ヶ月)との差異

| | 第3四半期 見通し前提 (a) | 第3四半期 3ヶ月実績 (b) | 増減 (b)-(a) | 当期純利益に対する損益インパクト |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|--|
| 為替(YEN/\$) | 75.0 | 77.4 | 2.4 | 1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト |
| 円金利(%) TIBOR | 0.40 | 0.34 | ▲ 0.06 | 取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。 |
| US\$金利(%) LIBOR | 0.50 | 0.48 | ▲ 0.02 | |
| 油価(\$/BBL) (ドバイ) | 95.0 | 106.5 | 11.5 | \$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト |
| 銅地金(\$/MT) | 8,708 | 7,489 | ▲ 1,219 | \$100低下(上昇)につき年間5億円の減益(増益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。 |
| アルミ地金(\$/MT) | 2,400 | 2,089 | ▲ 311 | \$100低下(上昇)につき年間10億円の減益(増益)インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・設備状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。 |

株価の影響(上場有価証券減損の状況)

| | 減損額(税引後) | 期末日経平均株価 |
|-----------------|----------|--------------------------------|
| 第3四半期(累計)計上 | ▲67億円 | 8,455円(2011年12月末) |
| 通期業績見通し 織込み額 | ▲100億円 | 株価が8,700円の水準で推移した場合に発生する減損額を試算 |

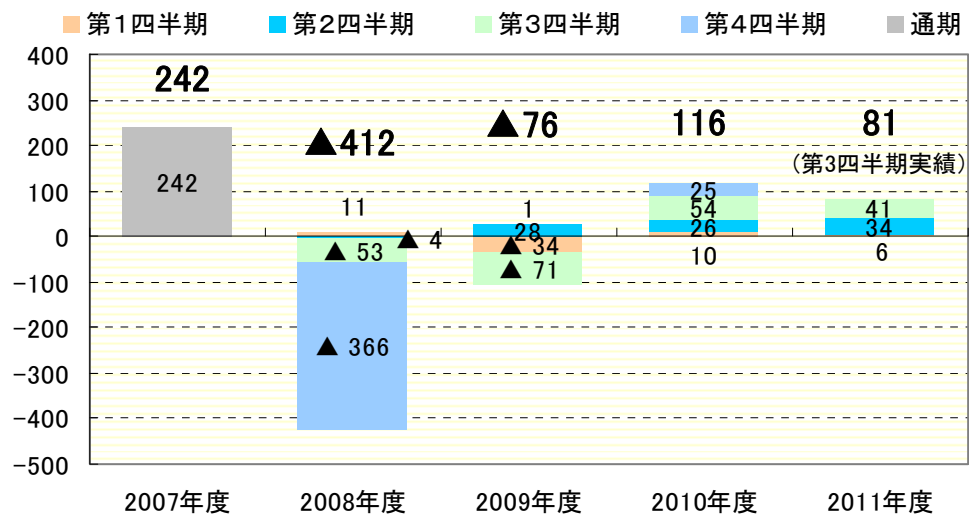
(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

参考資料

新産業金融事業セグメント

当期純利益推移

(億円)



* 2008年度以前の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリスタートを行っていない。

| | 2010年度 第3四半期 累計 | 2011年度 第3四半期 累計 | 2011年度 通期見通し |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| 売上総利益 | 363 | 352 | - |
| 営業利益 | 79 | 73 | - |
| 持分法損益 | 74 | 55 | - |
| 当期純利益 | 90 | 81 | 130 |
| セグメント資産 | 7,945 | 8,342 | - |

<2011年度第3四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第3四半期の当期純利益は81億円となり、前年同期比▲9億円の減益となった。
- ▶ これは、リース関連事業の収益が改善したものの、前年度に発生した海外不動産売却益の反動により減益となったもの。

<2011年度第3四半期(3ヶ月)決算の概況>

- ▶ 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は41億円となり、前年同期比▲13億円の減益となった。
- ▶ これは、リース関連事業の収益が改善したものの、前年度に発生した海外不動産売却益の反動により減益となったもの。

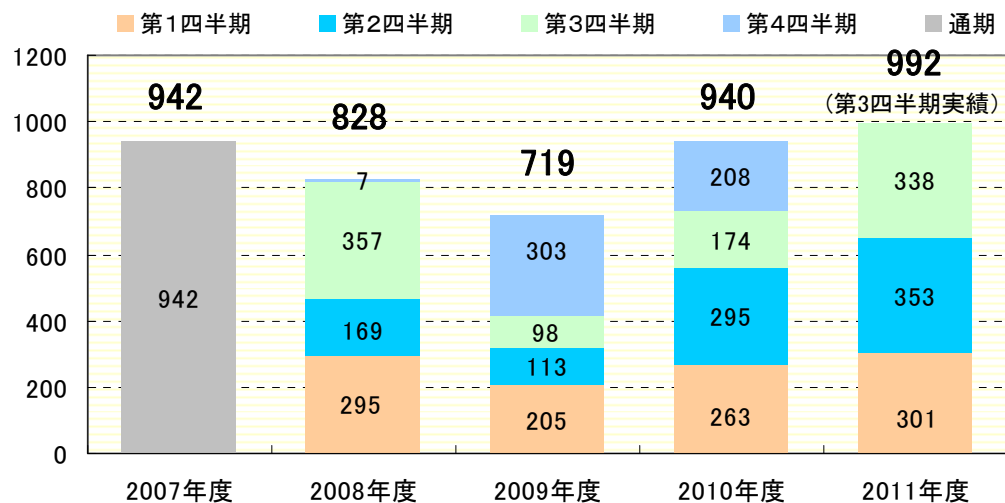
<2011年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し130億円に対する第3四半期までの達成率は62.3%となっている。これは、第4四半期に不動産の売却益等による収益増を見込んでいることによるもの。

エネルギー事業セグメント

当期純利益推移

(億円)



| | 2010年度 第3四半期 累計 | 2011年度 第3四半期 累計 | 2011年度 通期見通し |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| 売上総利益 | 358 | 511 | - |
| 営業利益 | 59 | 203 | - |
| 持分法損益 | 450 | 555 | - |
| 当期純利益 | 732 | 992 | 1,000 |
| セグメント資産 | 12,576 | 14,770 | - |

| ドバイ油価推移 (US\$/BBL) | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 |
|-----------------------|-------|-------|--------|-------|
| 2007年度 | 64.8 | 70.1 | 83.2 | 91.4 |
| 2008年度 | 116.9 | 113.4 | 52.6 | 44.2 |
| 2009年度 | 59.1 | 67.9 | 75.4 | 75.8 |
| 2010年度 | 78.1 | 73.9 | 84.3 | 100.5 |
| 2011年度 | 110.7 | 107.1 | 106.5 | - |

<2011年度第3四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第3四半期の当期純利益は992億円となり、前年同期比+260億円の増益となった。
- ▶ これは、前年度の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴い海外資源関連会社の持分利益が増加したものの。

<2011年度第3四半期(3ヶ月)決算の概況>

- ▶ 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は338億円となり、前年同期比+164億円の増益となった。
- ▶ これは、販売数量増加等に伴う取引利益の増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益の増加により増益となったものの。

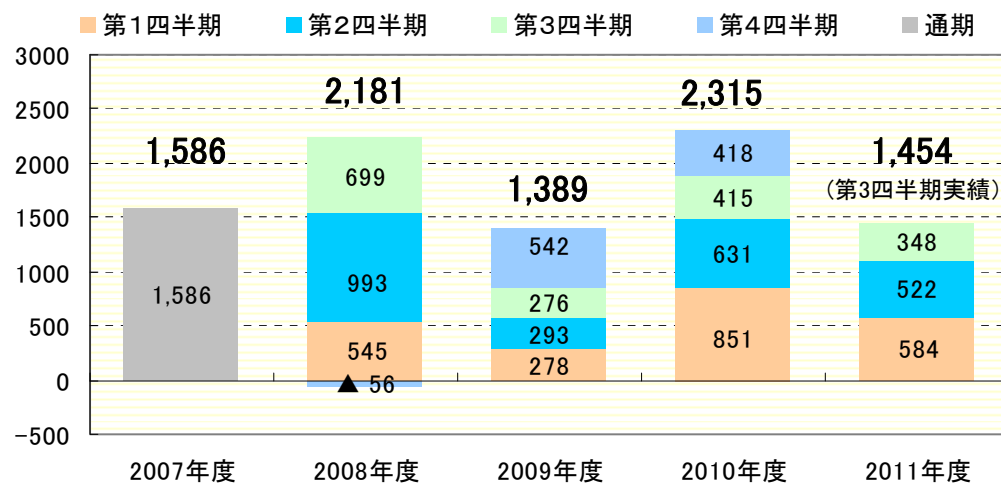
<2011年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し 1,000億円に対する第3四半期までの達成率は、99.2%となっている。これは、油価上昇の影響などにより高い進捗となったものの。

金属セグメント

当期純利益推移

(億円)



* Coal & Allied社持分連結に伴い、2009以前は通期のみリステート（リステートの影響は便宜第4四半期(3ヶ月)に含める）、2010年度以降は各四半期リステートを行っている。

| | 2010年度 第3四半期 累計 | 2011年度 第3四半期 累計 | 2011年度 通期見通し |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| 売上総利益 | 2,752 | 2,256 | - |
| 営業利益 | 1,682 | 1,205 | - |
| 持分法損益 | 289 | 304 | - |
| 当期純利益 | 1,897 | 1,454 | 2,300 |
| セグメント資産 | 31,163 | 33,193 | - |

<2011年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期(累計)の当期純利益は1,454億円となり、前年度比▲443億円の減益となった。
- これは、チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益の反動減や豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量及び銅関連投資先からの配当の減少などによるもの。
- 主要連結会社等の状況: 増減('10.3Q→'11.3Q)【億円】

| | | |
|--------|------------------------|--------------------|
| 鉄鋼製品 | ・メタルワン | ▲15 (81→66) |
| 石炭 | ・MDP | ▲156 (1,205→1,049) |
| 鉄鉱石 | ・M.C. Inversiones(CMP) | ▲271 (377→106) |
| 銅 | ・ジェコ/JECO2(エスコンディダ) | ▲89 (144→55) |
| | ・MC Copper(ロスペランブレス) | +6 (31→37) |
| アルミニウム | ・MozaI | +29 (▲7→22) |

<2011年度第3四半期(3ヶ月)決算の概況>

- 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は348億円となり、前年度比▲67億円の減益となった。
- これは豪州資源関連子会社(原料炭)などにおける販売数量及び銅関連投資先からの配当の減少によるもの。

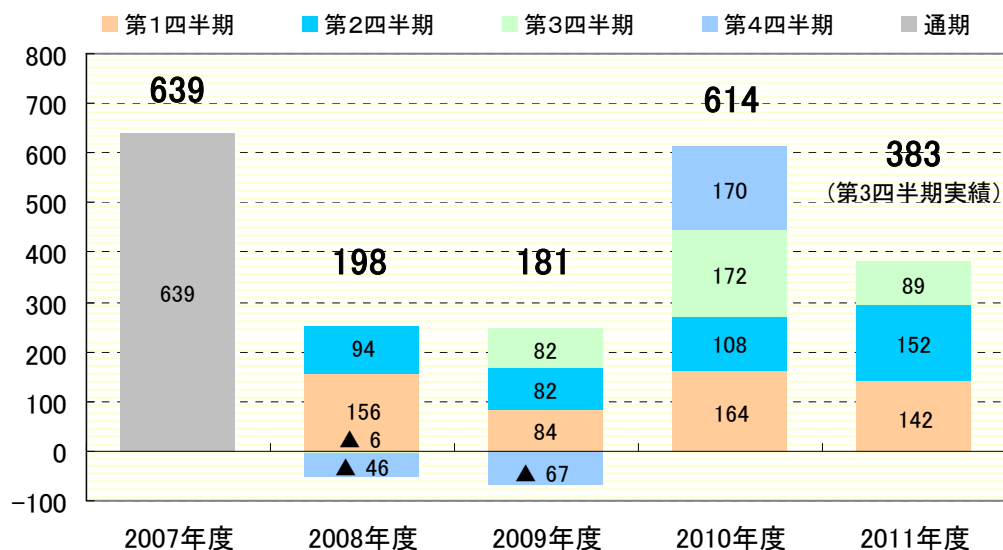
<2011年度通期業績見通しの達成状況>

- 通期見通し2,300億円に対する第3四半期までの達成率は63%となっている。

機械セグメント

当期純利益推移

(億円)



* 2007年度の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリスタートを行っていない。

| | 2010年度 第3四半期 累計 | 2011年度 第3四半期 累計 | 2011年度 通期見通し |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| 売上総利益 | 1,334 | 1,279 | — |
| 営業利益 | 498 | 413 | — |
| 持分法損益 | 147 | 184 | — |
| 当期純利益 | 444 | 383 | 450 |
| セグメント資産 | 18,085 | 17,713 | — |

<2011年度第3四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第3四半期の当期純利益は383億円となり、前年同期比▲61億円の減益となった。
- ▶ これは、建設機械事業等での取引増加があったものの、海外自動車事業における販売減や為替の影響、事業撤退に伴う損失、及び前年度の株式売却益計上の反動などにより減益となったもの。

<2011年度第3四半期(3ヶ月)決算の概況>

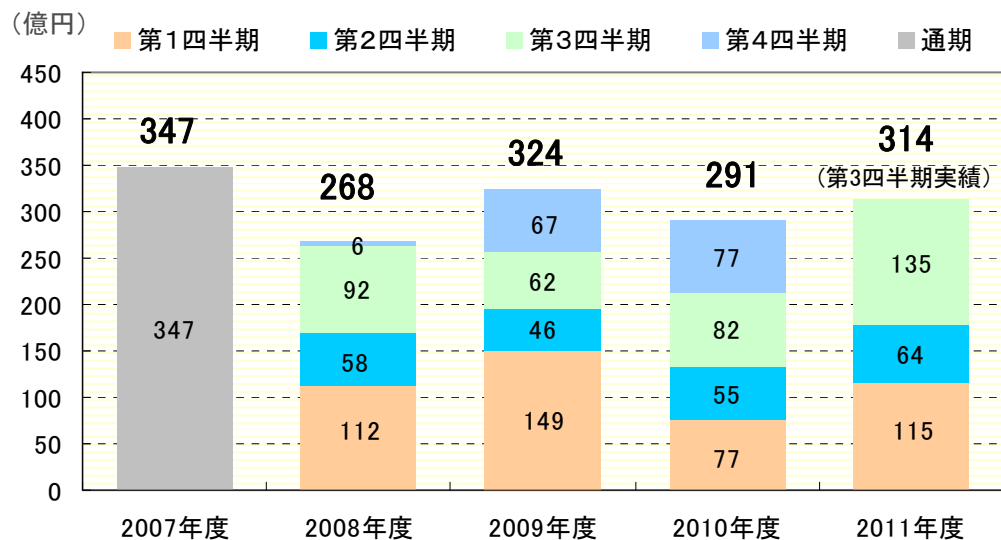
- ▶ 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は89億円となり、前年同期比▲83億円の減益となった。
- ▶ これは、建設機械事業等での取引増加があったものの、海外自動車事業における販売減や為替の影響などにより減益となったもの。

<2011年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見通し450億円に対する第3四半期までの達成率は、85%となっている。
- ▶ これは、建設機械事業などでの取引増加により高い進捗となったもの。

化学品セグメント

当期純利益推移



<2011年度第3四半期(累計)決算の概況>

- 当第3四半期の当期純利益は314億円となり、前年同期比+100億円の増益となった。
- これは、親会社での取引好調による利益増加、石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加、及びプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益の計上などによるもの。

<2011年度第3四半期(3ヶ月)決算の概況>

- 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は135億円となり、前年同期比+53億円の増益となった。
- これは、石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加及びプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益の計上などによるもの。

<2011年度通期業績見通しの達成状況>

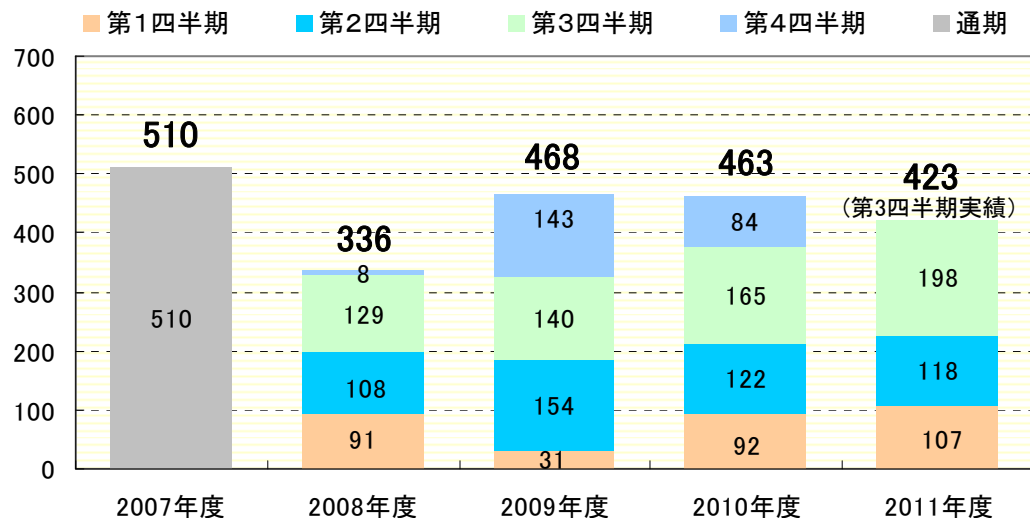
- 通期見通し280億円に対する第3四半期までの達成率は、112%となっている。
- これは、石化事業関連会社などでの取引好調に加え、プラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益の計上などにより、高い進捗となったもの。

| | 2010年度 第3四半期 累計 | 2011年度 第3四半期 累計 | 2011年度 通期見通し |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| 売上総利益 | 623 | 634 | — |
| 営業利益 | 218 | 226 | — |
| 持分法損益 | 97 | 152 | — |
| 当期純利益 | 214 | 314 | 280 |
| セグメント資産 | 6,998 | 7,592 | — |

生活産業セグメント

当期純利益推移

(億円)



* 2010年度三菱食品(当時:菱食)決算月変更により、2007~2009年度は通期ベースのみリスタート(リスタートの影響は便宜第4四半期(3ヶ月)に含める)、2010年度は各四半期でリスタートを行っている。

| | 2010年度 第3四半期 累計 | 2011年度 第3四半期 累計 | 2011年度 通期見直し |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| 売上総利益 | 3,378 | 3,504 | - |
| 営業利益 | 503 | 570 | - |
| 持分法損益 | 195 | 193 | - |
| 当期純利益 | 379 | 423 | 550 |
| セグメント資産 | 23,622 | 24,659 | - |

<2011年度第3四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第3四半期の当期純利益は423億円となり、前年度比+44億円の増益となった。
- ▶ これは、国内の関連会社における震災関連損失の計上などによる持分法損益の減少や株式の減損(日清オイリオ▲42億円)があったものの、食料関連子会社における取引利益の増加や株式売却益の計上などにより増益となったもの。

<2011年度第3四半期(3ヶ月)決算の概況>

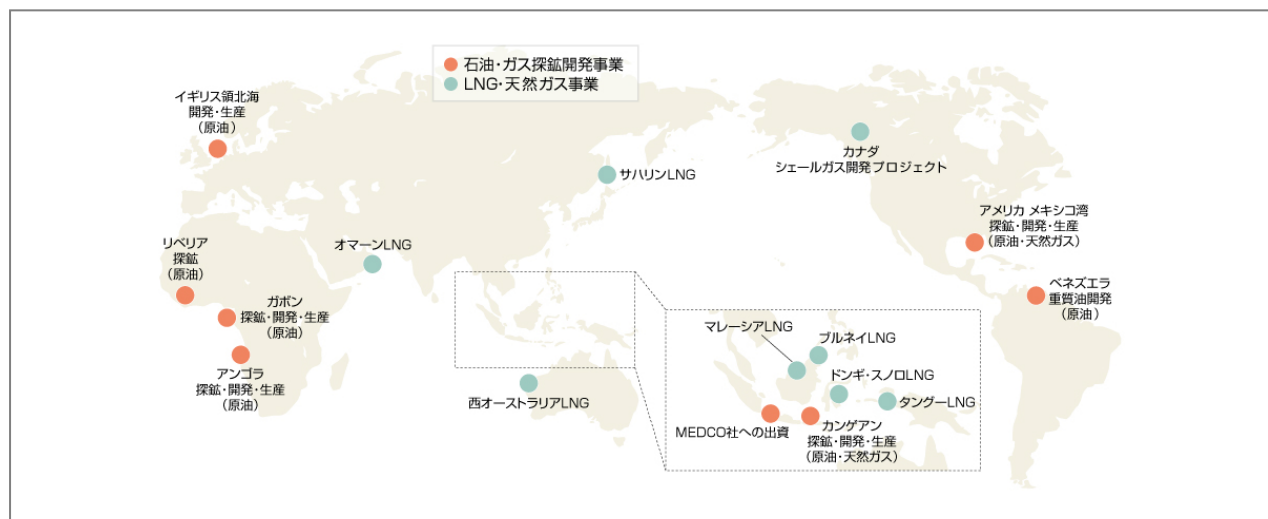
- ▶ 当第3四半期(3ヶ月)の当期純利益は198億円となり、前年同期比+33億円の増益となった。
- ▶ これは、関連会社における取引利益の増加や株式売却益の計上などにより増益となったもの。

<2011年度通期業績見通しの達成状況>

- ▶ 通期見直し550億円に対する第3四半期までの達成率は、77%となっている。

エネルギー資源事業

エネルギー資源事業の世界展開



当社保有埋蔵量

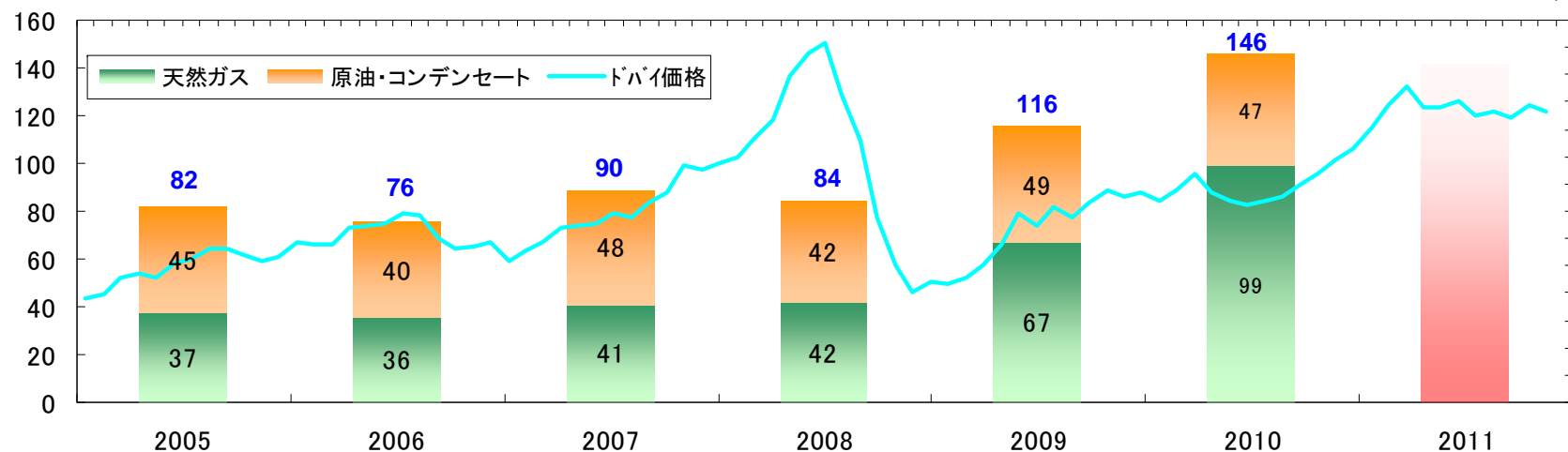


合計11.8億バレル (*)(**)
(2010年12月末時点)

持分生産量
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)

価格
(ドル/bbl)



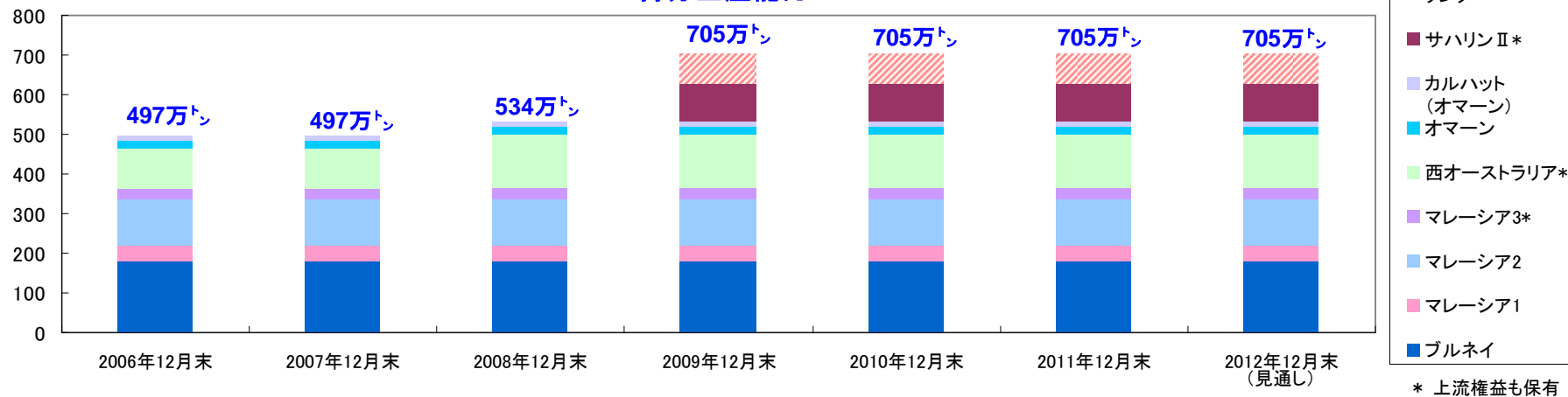
(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。

(**) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

天然ガス事業

(万トン/年)

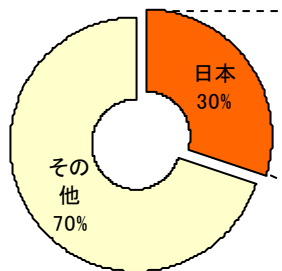
LNG持分生産能力



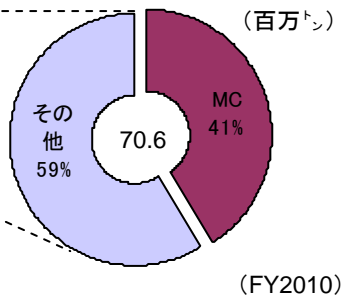
今後の増産計画：

- ・ドンギ・スノロプロジェクト(持分生産能力約90万トン/年、2014年後半生産開始予定)
- ・カナダ西部におけるシェールガス開発プロジェクト(2014年時持分生産量約1.5億立方フィート/日)

世界のLNG輸入量



LNGの日本向け総輸入量及び当社シェア

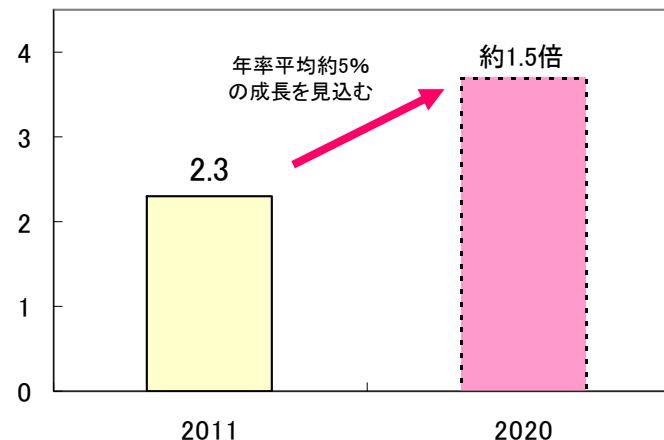


* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

日本は世界のLNG輸入量の約30%を占める世界最大のLNG輸入国
 当社はその日本の輸入量の約41%を取扱う

(億トン)

世界のLNG需要見通し

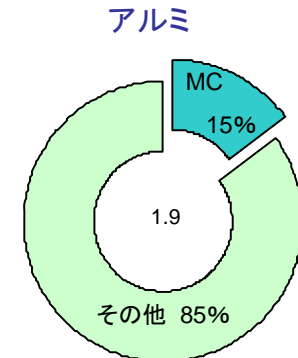
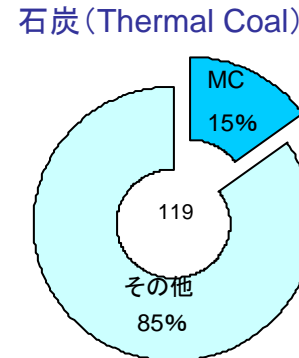
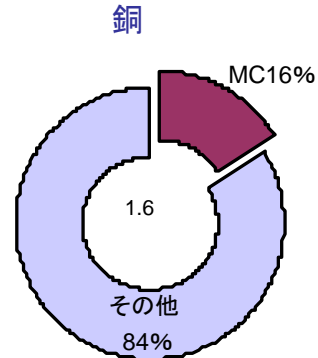
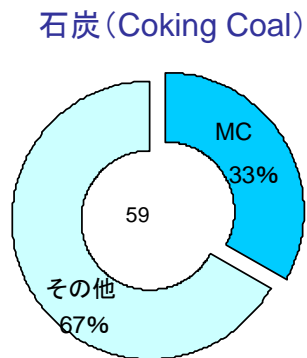
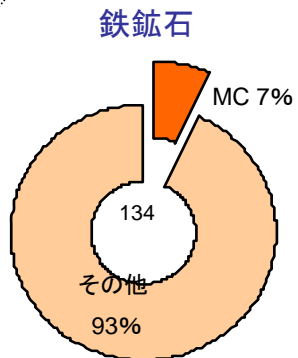


2011年の全世界需要見通しは2.3億トン
 2020年にはおよそ1.5倍になると予想している(当社予想)

金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア (CY2010)



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

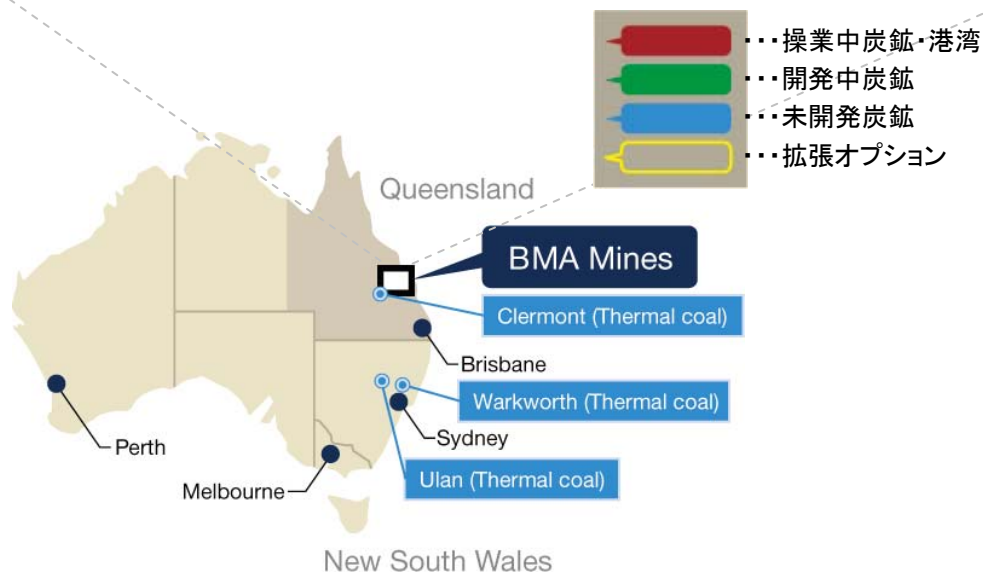
金属資源関連案件一覧

(*)生産能力はプロジェクト100%です。

| 商品 | プロジェクト | 所在国 | 年間生産能力(*) | 主なパートナー | 当社持分 | 備考 |
|--------------|------------------------------------|--------|----------------------------|-------------------------------|----------------------------------|--|
| 石炭 | BMA | 豪州 | 原料炭他 58mt | BHP Billiton | 50.00% | 詳細は20~21ページご参照 |
| | Warkworth | 豪州 | 一般炭他6mt(**) | Coal & Allied | 28.90% | |
| | Coal&Allied | 豪州 | 一般炭他19mt(**) | Rio Tinto | 20.00% | 2011年12月、Rio Tintoとの共同買収が完了。当社持分は20%へ上昇 |
| | Clermont | 豪州 | 一般炭12.2mt | Rio Tinto、J-Power | 31.40% | 2010年4月生産開始、2013年フル生産予定 |
| | Ulan | 豪州 | 一般炭6.2mt | Xstrata | 10.00% | 現在、拡張工事を実行中(2014年生産開始予定、年間生産能力は6.7mtを見込む) |
| 鉄鉱石 | Jack Hills/ Oakajee Port & Rail | 豪州 | | Murchison Metals | 50.00% | ・事業化調査中。想定年間出荷能力は以下の通り - Jack Hills: 20Mt規模 - Oakajee Port & Rail(港湾・鉄道インフラ): 45Mt ・MMLが保有する全持分権益の取得に向けた手続き中 拡張計画 第一段階: 18→22Mtpa(2011年末完工予定) 第二段階: 22→23.3Mtpa(2012年末完工予定) |
| | IOC | カナダ | ペレット13mt Concentrate4mt | Rio Tinto | 26.18% | |
| | CMP | チリ | ペレット/PF他 11.2mt | CAP | 25.00% | 拡張プロジェクト(10→16Mtpa) Los Colorados鉱山拡張及びCerro Negro鉱山開発 2013年生産開始予定 |
| アルミニウム | Mozal | モザンビーク | アルミ地金560kt | BHP Billiton | 25.00% | |
| | Boyne Smelters | 豪州 | アルミ地金560kt | Rio Tinto | 9.50% (第1、第2系列) 14.25% (第3系列) | |
| | Asahan | インドネシア | アルミ地金225kt | インドネシア政府 | 1.475% | |
| | Albras | ブラジル | アルミ地金450kt | Hydro | 2.70% | |
| 銅 | Escondida | チリ | 銅 1.2mt超 | BHP Billiton、Rio Tinto | 8.25% | |
| | Los Pelambres | チリ | 銅 410kt | Luksic Group(AMSA) | 5.00% | 2010年、生産能力30%増の拡張完工 |
| | Anglo American Sur | チリ | 銅440kt | Anglo American | 24.50% | Los Bronces: 2011年11月、生産能力243%増の拡張完工 |
| | Antamina | ペルー | 銅 370kt 亜鉛400kt | BHP Billiton、Xstrata、Teck | 10.00% | ・生産能力40%増へ向けての拡張工事中 ・2012年完工予定 |
| | Gresik | インドネシア | 銅 300kt | Freeport Indonesia 三菱マテリアル | 9.50% | |
| ステンレス原料 | 大平洋金属 | 日本 | フェロニッケル 40kt | 新日鐵、日新製鋼 | 8.15% | |
| | Hernic | 南ア | フェロクロム 420kt | IDC、ELG、IFC | 50.975% | |
| | Weda Bay | インドネシア | ニッケル中間製品 65kt | Eramet、PT Antam | 27.00% | ・事業化調査中 ・2012年末の開発意思決定を予定 |
| ウラン | Kintyre | 豪州 | | Cameco | 30.00% | 予備事業化調査中 |
| | AREVA Mongol | モンゴル | | Areva | (34.00%) | ・事業化に向けた調査中 ・AREVA Mongol社の34%株式を取得するオプションを行使 |
| | West McArthur | カナダ | | CanAlaska | 50.00% | 探査中 |
| | JCU | カナダ | | 伊藤忠商事 海外ウラン資源開発 | 33.33% | ・14プロジェクトの権益を保有 ・探査～事業化調査中 |
| プラチナ系 貴金属 | フルヤ金属 | 日本 | 各種貴金属製品 | 田中貴金属、Lonmin | 20.08% | |

(**) Warkworth及びCoal&Alliedの年間生産能力については未公表であるため、2010年の生産量(暦年ベース)を記載

MDP(石炭)事業の概要



BMA炭鉱一覧(含:拡張オプション)

Goonyella Riverside炭鉱

露天掘 強粘結炭

Broadmeadow炭鉱

坑内掘 強粘結炭

Daunia炭鉱

露天掘 準強粘結炭/吹込み用微粉炭

Caval Ridge炭鉱

露天掘 強粘結炭

Peak Downs炭鉱

露天掘 強粘結炭

Saraji炭鉱

露天掘 強粘結炭

Saraji East炭鉱

坑内掘 強粘結炭

Norwich Park炭鉱

露天掘 強粘結炭

Gregory Crinum炭鉱

露天掘・坑内掘 強粘結炭

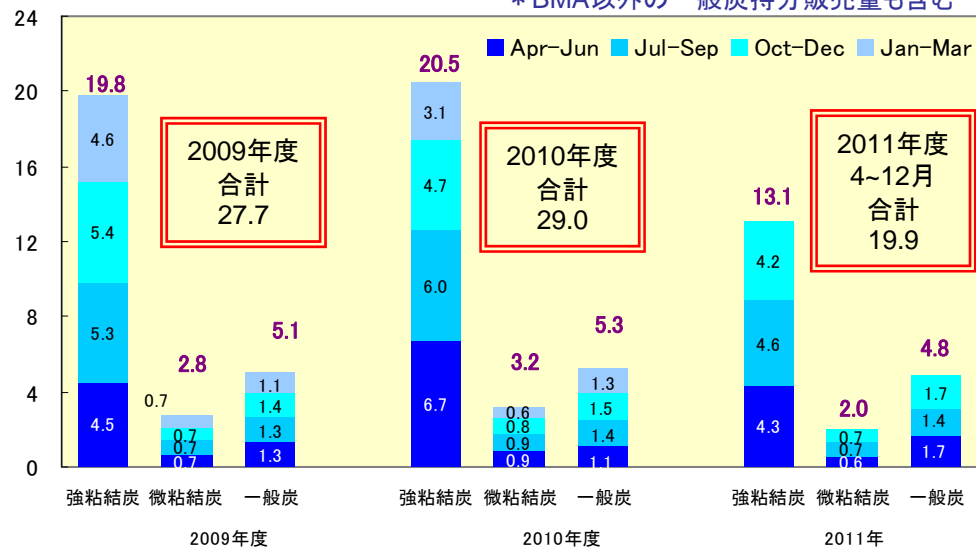
Blackwater炭鉱

露天掘・坑内掘 強粘結炭/微粘結炭/一般炭

石炭事業(販売・生産・価格・為替)

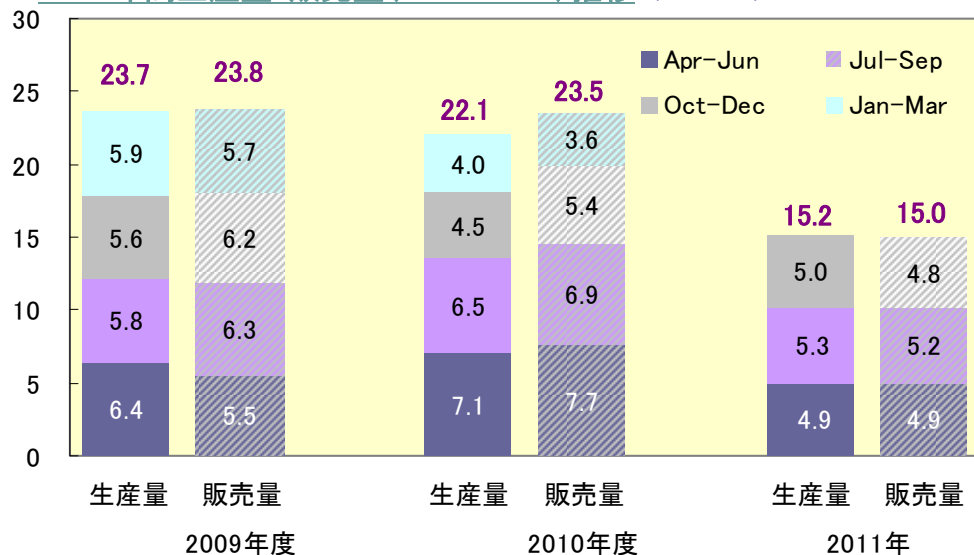
MDP 年間販売量の推移 (百万トン)

* BMA以外の一般炭持分販売量も含む



* Coal & Alliedの生産量については、持分連結したことに伴い2010年度以降、期ずれを反映してリステート済み。

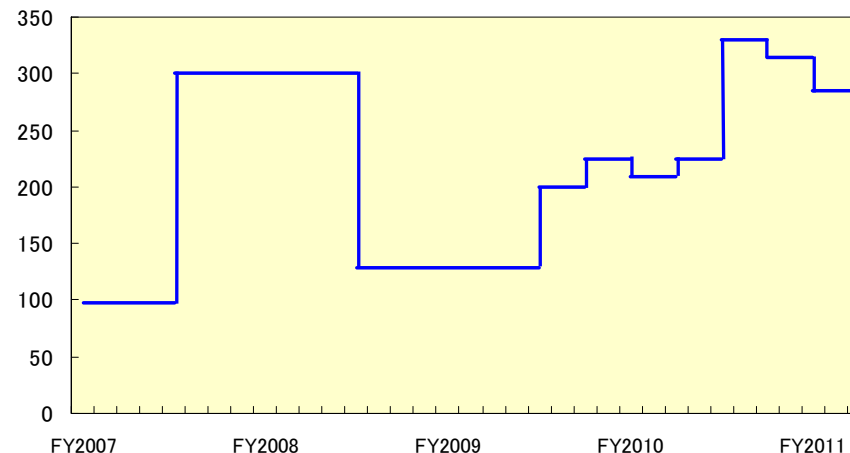
BMA 年間生産量・販売量(50%ベース)推移 (百万トン)



➤BMAの第3四半期生産量は、第2四半期と比較し、時限ストライキの発生頻度が高かった事及び一部坑内掘炭鉱の操業不調により、減少した。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移

(US\$/トン)



出典：・The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS) "Australian commodities"
・Wood Mackenzie Press Release Oct. 19th 2011

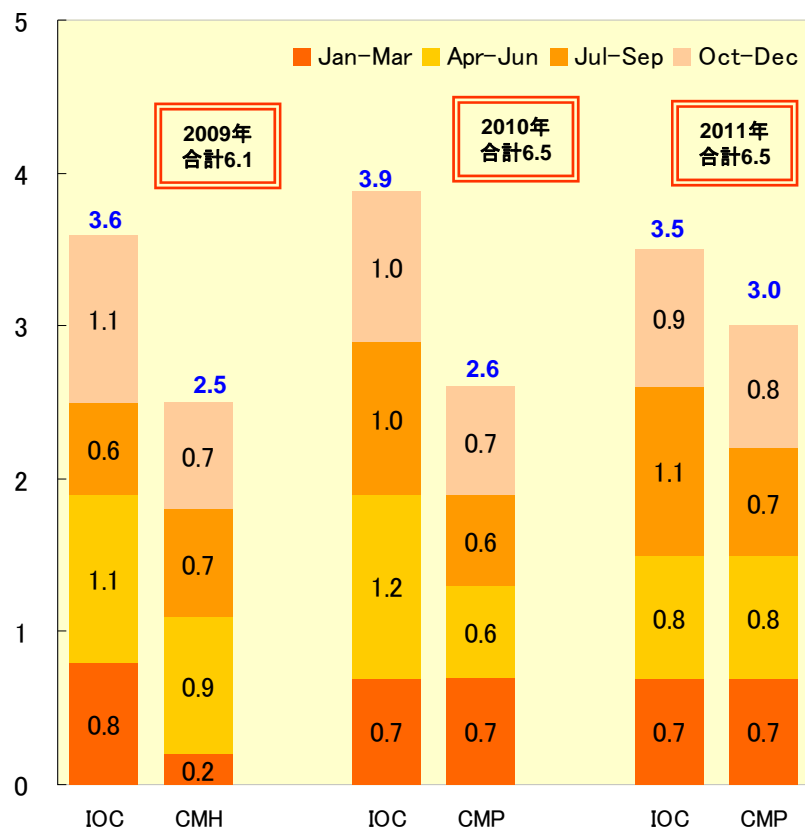
米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 08年度 | U\$0.9438/A\$ | U\$0.8889/A\$ | U\$0.6734/A\$ | U\$0.6628/A\$ |
| 09年度 | U\$0.7599/A\$ | U\$0.8339/A\$ | U\$0.9091/A\$ | U\$0.9044/A\$ |
| 10年度 | U\$0.8834/A\$ | U\$0.9047/A\$ | U\$0.9889/A\$ | U\$1.0058/A\$ |
| 11年度 | U\$1.0629/A\$ | U\$1.0497/A\$ | U\$1.0122/A\$ | - |

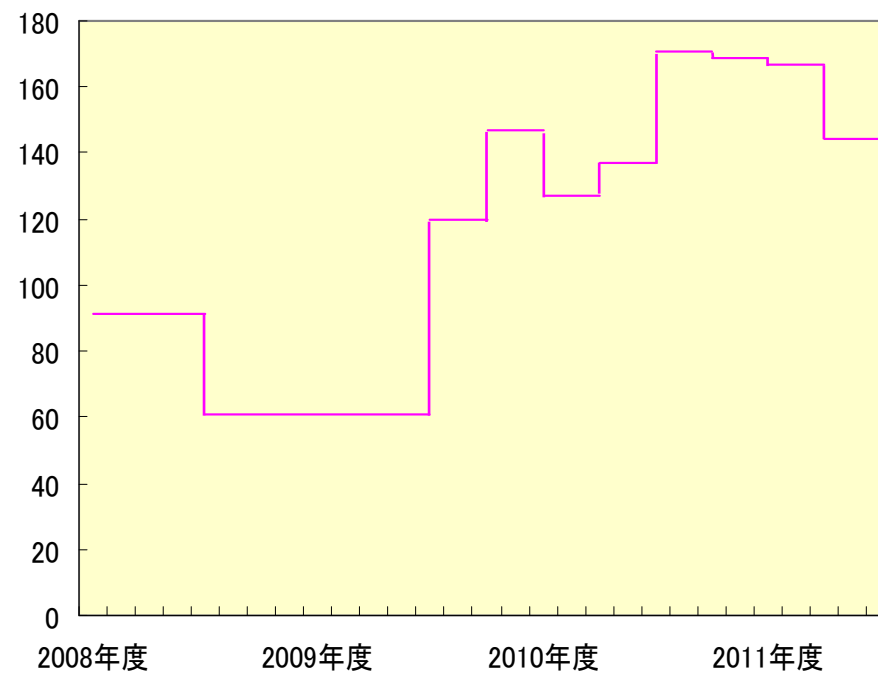
出典：Bloomberg
*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

鉄鉱石事業

持分生産量
(百万トン)



年次/四半期
価格
(U\$/トン)

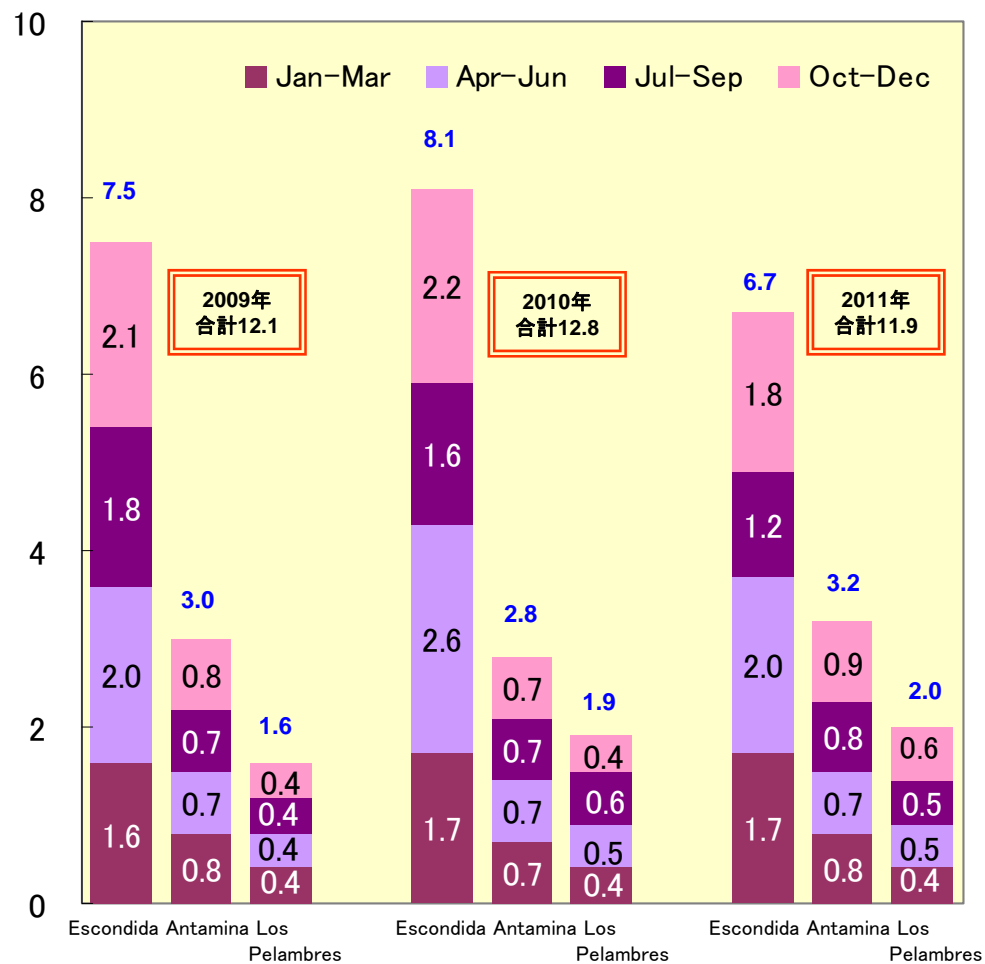


— 日本向け豪州鉄鉱石(粉鉱)価格

* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

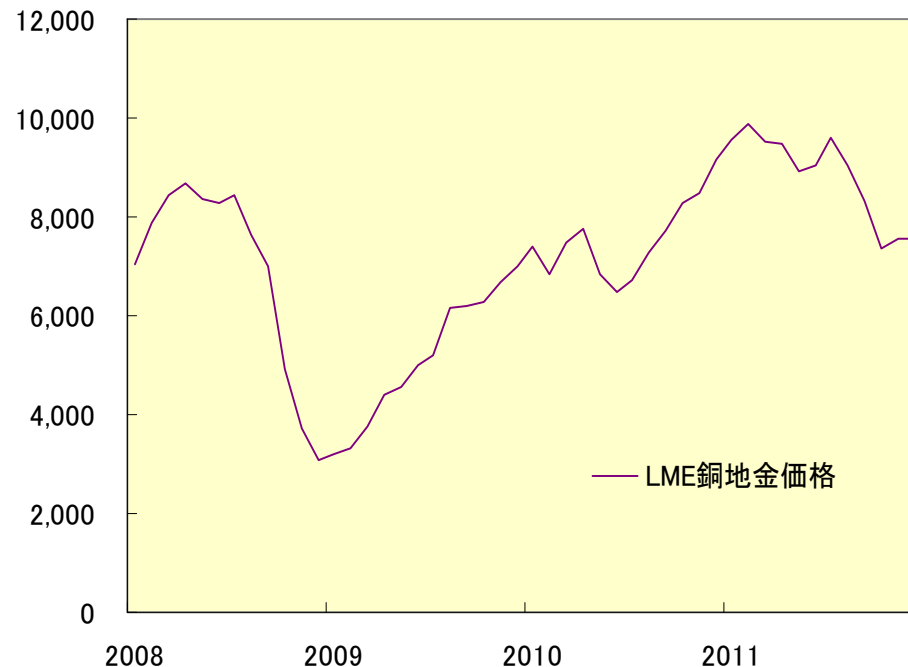
銅事業

持分生産量
(万吨)



* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

月次平均価格
(U\$/トン)



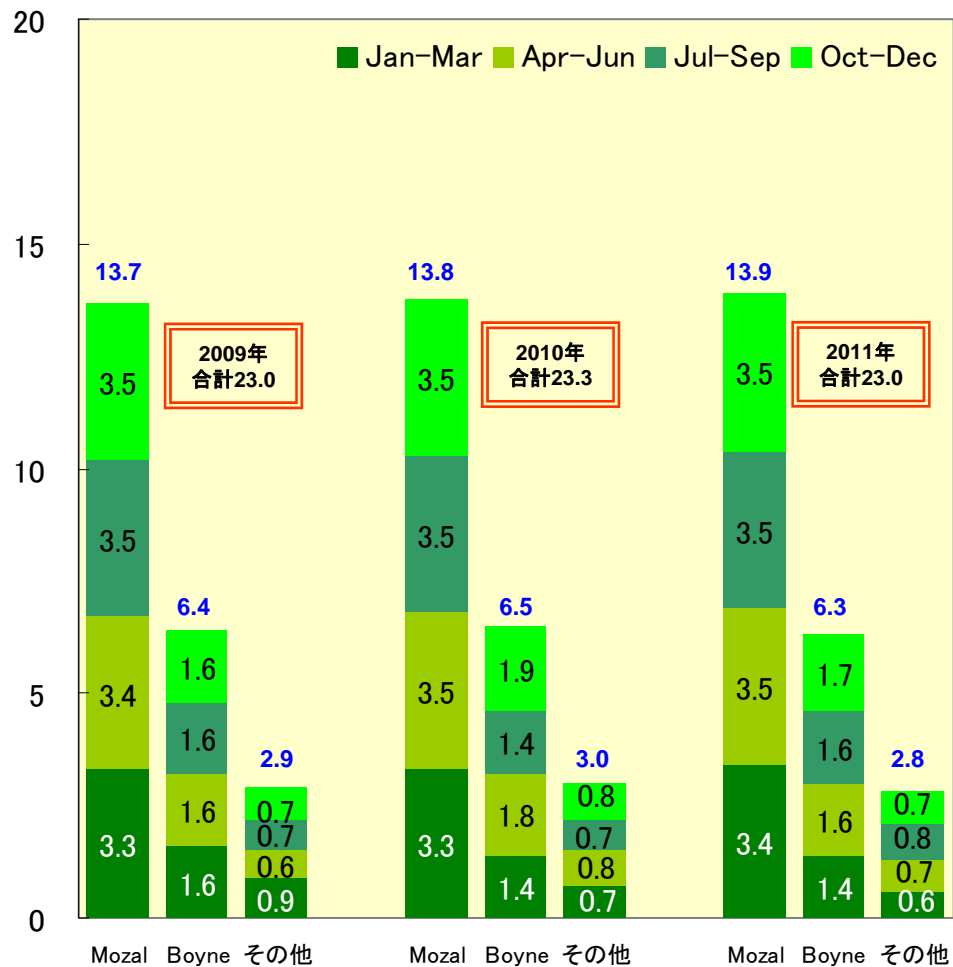
・Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万吨以上生産する世界最大の銅鉱山です。

・採掘可能資源量

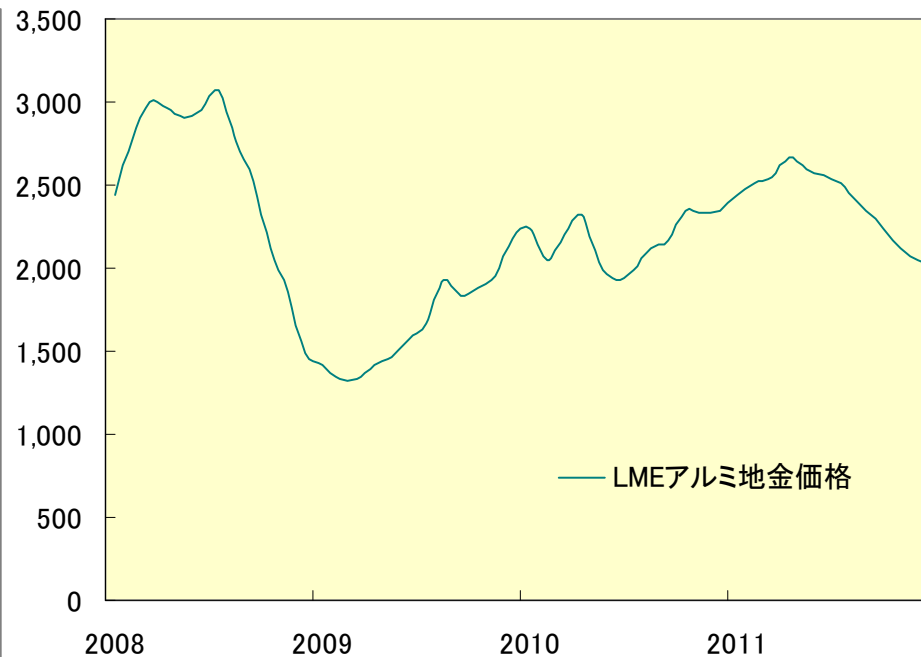
| | |
|------------------|-------|
| Escondida銅鉱山 | 50年以上 |
| Los Pelambres銅鉱山 | 50年以上 |
| Antamina銅鉱山 | 20年以上 |
| Los Bronces銅鉱山 | 30年以上 |
| El Soldado銅鉱山 | 25年 |

アルミ事業

持分生産量
(万トン)



月次平均価格
(U\$/トン)



* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月

自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)

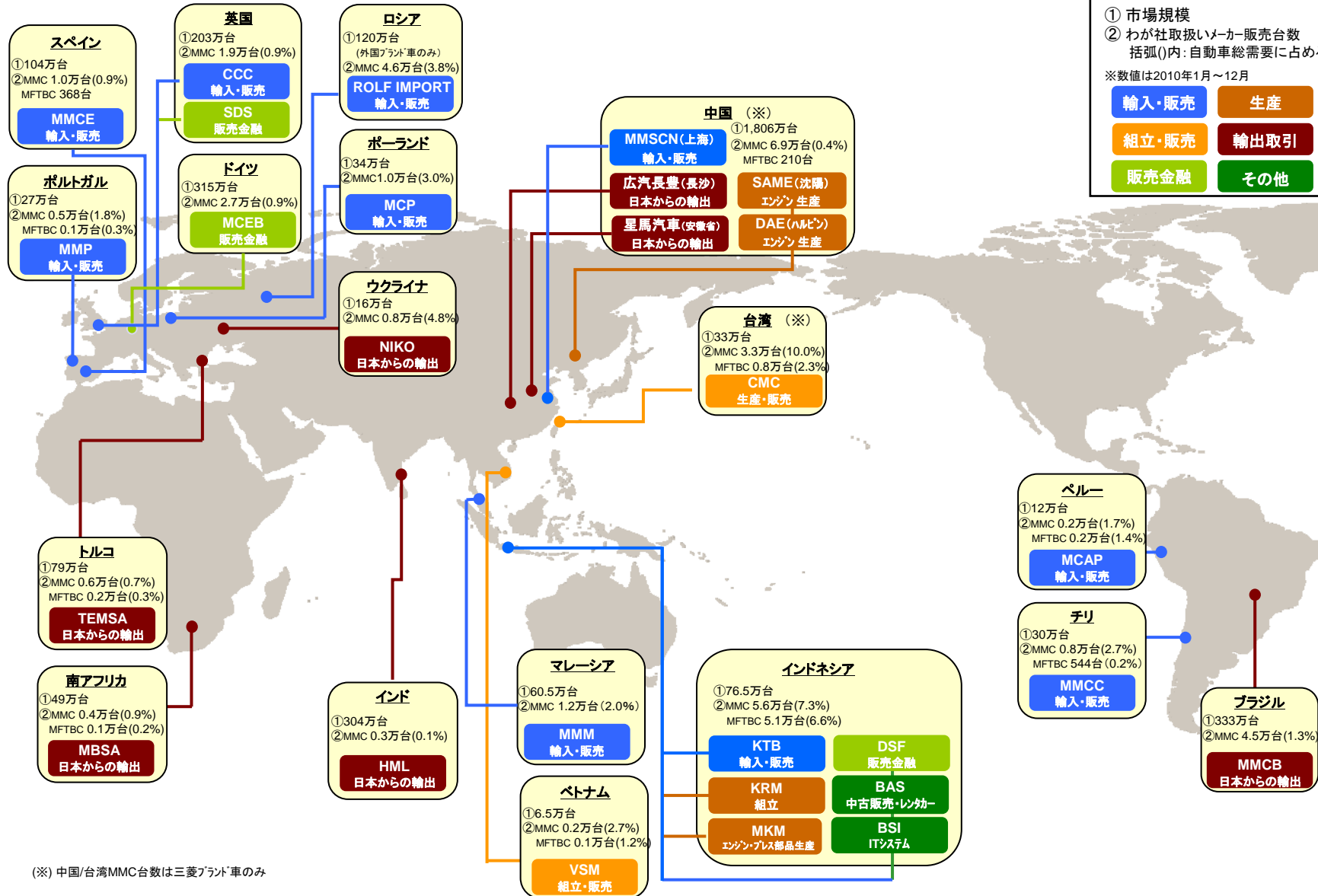
2011年12月時点

国・地域

① 市場規模
② わが社取扱メーカー販売台数
括弧()内:自動車総需要に占めるシェア

※数値は2010年1月~12月

| | |
|-------|------|
| 輸入・販売 | 生産 |
| 組立・販売 | 輸出取引 |
| 販売金融 | その他 |



(※) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ

三菱自動車

(三菱自動車2011年度第2四半期決算説明会資料より)

三菱自動車工業2011年度第2四半期 決算サマリー

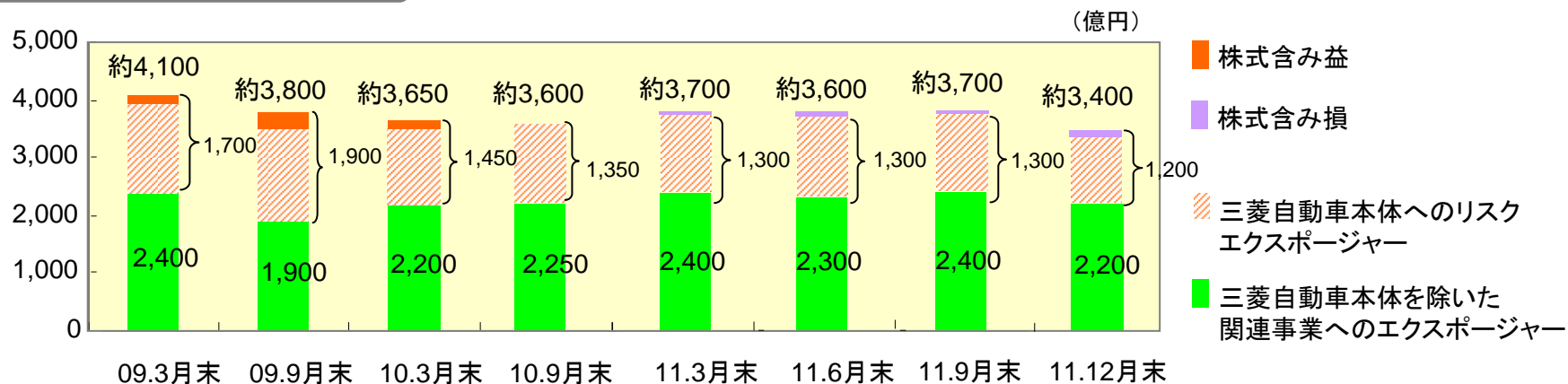
(単位:億円、千台)

| | 2010年度 第2四半期① | 2011年度 第2四半期② | 差 ②-① | 2011年度計画 公表値 (2011年10月28日) |
|----------|------------------|------------------|----------|----------------------------------|
| 売上高 | 8,647 | 9,075 | +428 | 18,200 |
| 営業利益 | 69 | 342 | +273 | 500 |
| 経常利益 | 70 | 233 | +163 | 400 |
| 当期利益 | ▲49 | 106 | +155 | 200 |
| 販売台数(小売) | 476 | 519 | +43 | 1,032 |

注1)販売台数はOEM供給台数を含まない。

注2)三菱自動車の2011年度第3四半期決算公表は2012年2月2日を予定しているため2011年度第2四半期の数字を記載。

当社リスクエクスポージャー



自動車関連ビジネスの世界展開（いすゞ関連）

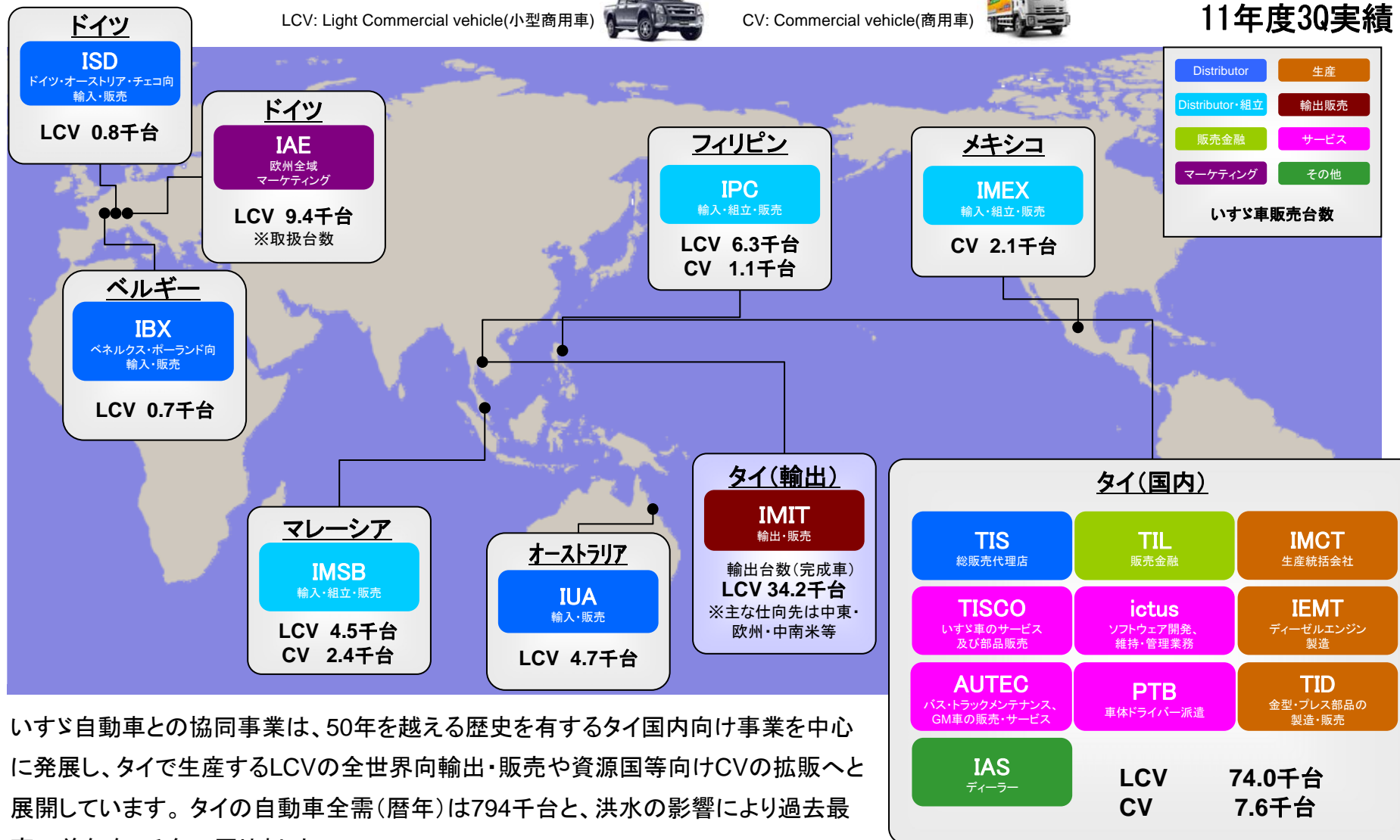
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



CV: Commercial vehicle(商用車)

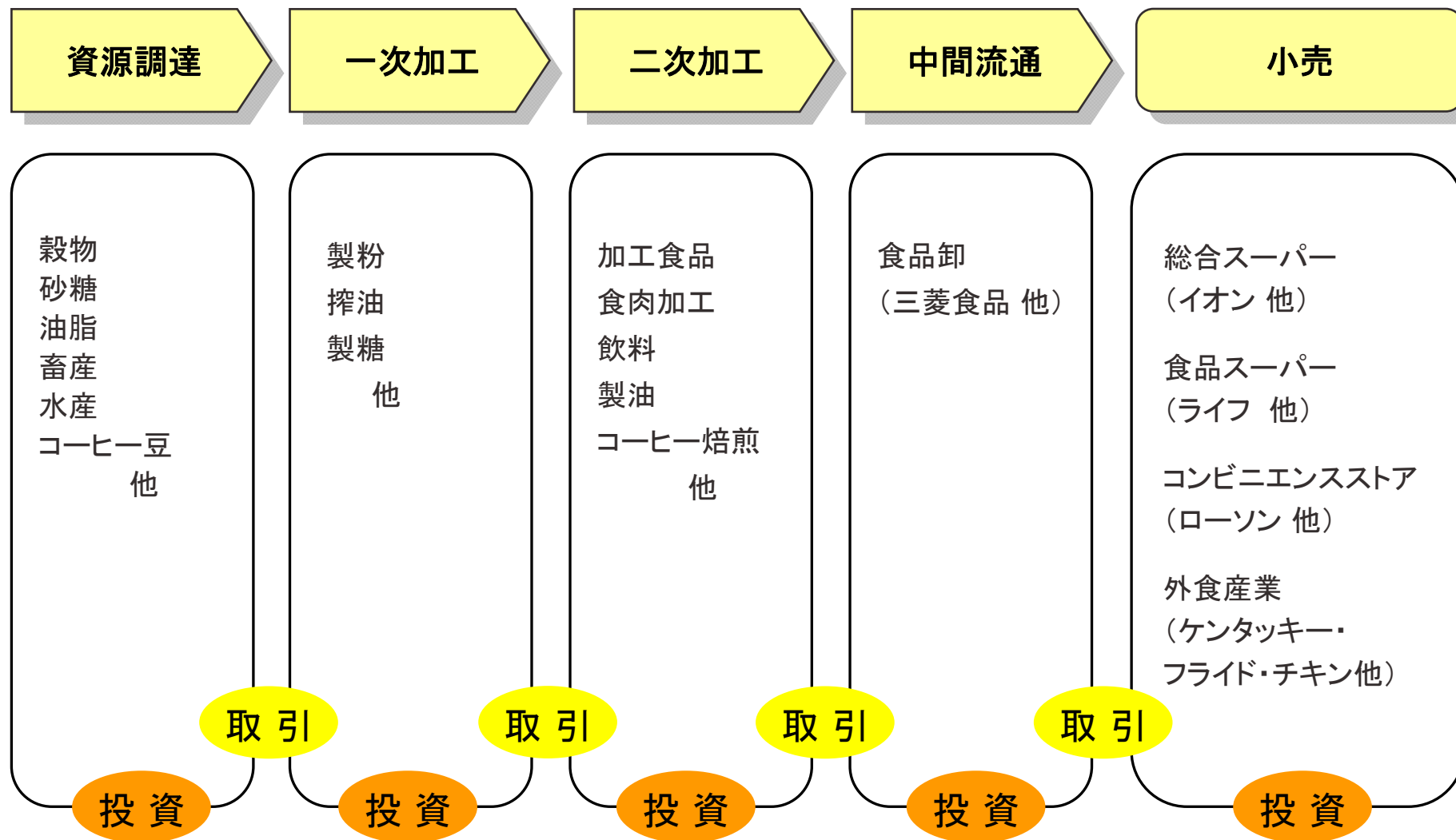


11年度3Q実績



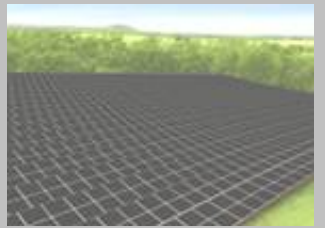









いすゞ自動車との協同事業は、50年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。タイの自動車全需(暦年)は794千台と、洪水の影響により過去最高の前年を6千台下回りました。

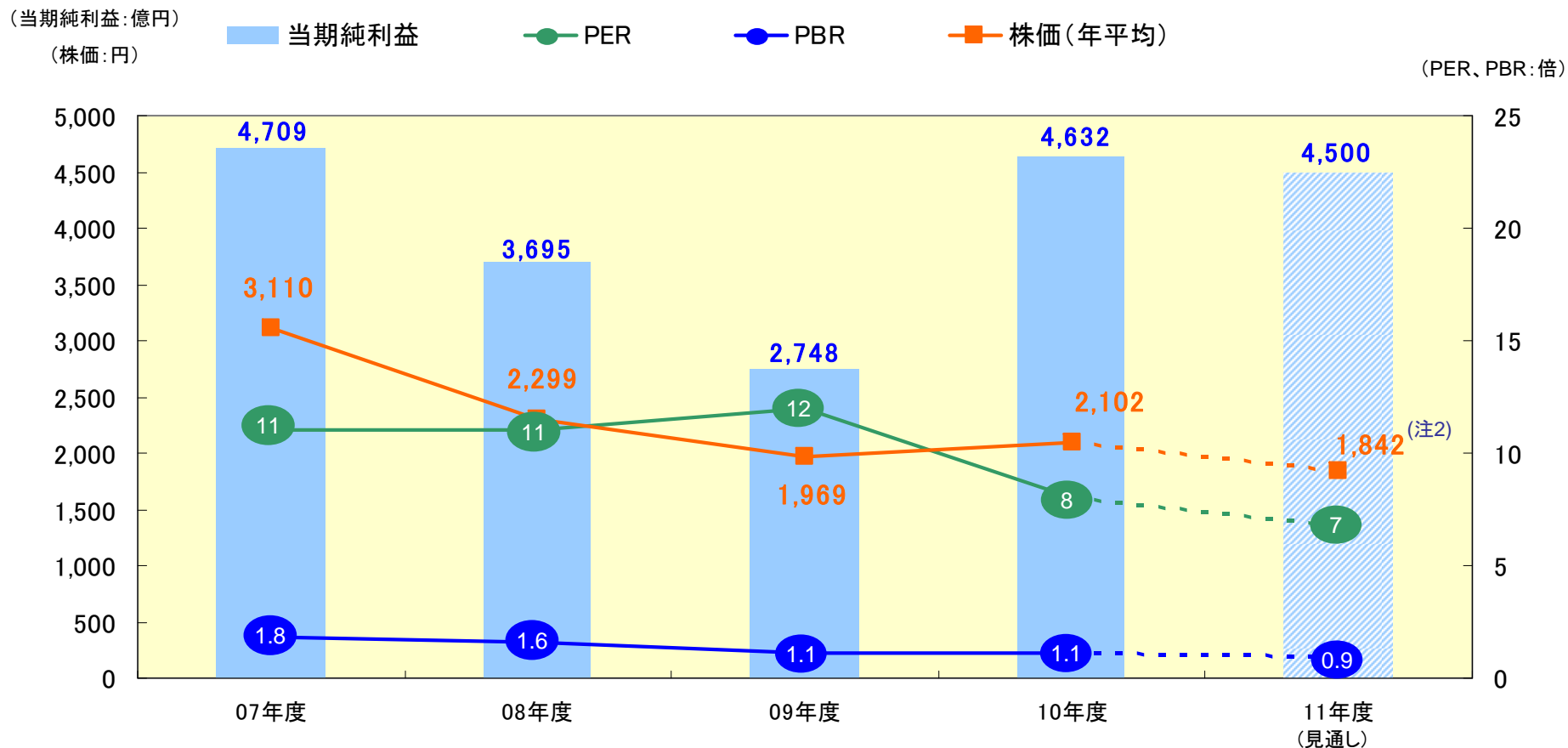
食料関連事業の事業領域



新エネルギー・電力事業 及び 環境・水事業における主な取組

| | | | | |
|---|---|---|--|--|
| <p>1 スペイン太陽熱発電事業</p> <p>スペインにて世界最大規模となる4基合計20万キロワットの太陽熱発電所をアクシオナと共同運営</p>  | <p>2 ポルトガル太陽光発電事業</p> <p>アクシオナ社との合弁によりポルトガルのモーラ地区にて世界有数規模の4.6万キロワットの太陽光発電を運営</p>  | <p>3 タイ太陽光発電事業</p> <p>世界最大級となる7.3万キロワットの太陽光発電所をタイのロブプリー県に建設中</p>  | <p>4 米国 風力発電事業</p> <p>米国のアイダホ州において13万キロワットと8万キロワットの風力発電所を営業中。</p>  | <p>5 海外火力発電事業</p> <p>米州・東南アジアを中心に、火力発電プロジェクトを開発・保有・運営</p>  |
| <p>6 排出権関連</p> <p>エストニア政府からの排出権購入代金の一部として、i-MiEVを507台供給</p>  | <p>7 リチウムエナジージャパン</p> <p>2010年4月に世界で初めて一般市場に販売された電気自動車のi-MiEVに搭載されたリチウムイオン電池を製造</p>  | <p>8 水ing</p> <p>日揮・荏原との合弁事業とし、各社の強みを結合した総合水事業会社として展開中</p>  | <p>9 TRILITY</p> <p>西オーストラリア州において同州内に新設される上下水道施設の設計・建設、資金調達から運営維持管理までを一括受注</p>  | <p>10 省エネルギー</p> <p>2000年、東京電力・関電工・山武とともに、日本ファンシリティソリューション設立。大規模建物を中心に省エネサービスを提供</p>  |

利益と株価の推移



● PER 株価収益率 … 一株あたりの株価と収益の関係

● PBR 株価純資産倍率 … 一株あたりの株価と純資産の関係

(注1) 上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの

(注2) 11年度見通しは、第3四半期(9ヶ月)の株価平均及び期末(12月末)発行済株式総数に基づくもの